

## 「コーポレート・ガバナンス改革に関するアンケート調査」結果

2003年度商法改正で「委員会等設置会社」が認められるなど、コーポレート・ガバナンス改革の推進について、多くの企業で取組みが進められている。こうした中で、経済同友会「コーポレート・ガバナンス推進委員会」では、取締役会改革を中心に会員所属企業の意識や具体的取組み調査のアンケートを実施した。概要は以下の通り。

調査期間：2004年2月3日～2月13日

調査対象：経済同友会会員所属企業（株式会社）計864社

回答企業数：209社（回答率＝24.2％）

### 【主な調査結果】

コーポレート・ガバナンス改革は、「現在の日本企業にとって重要な経営課題の一つであり、順次取組みを進めていくべき」が65%、「最重要課題」とする回答も29%あり、合わせて約94%が、コーポレート・ガバナンス改革を「重要な経営課題」と回答した。

「委員会等設置会社」は回答企業209社のうち15社（7%）であった。大多数（93%）は「監査役会型」の形態を引き続き選択している。

「監査役会型」企業におけるガバナンス改革では、「執行役員制度の導入」（63%）、「監査役・監査役会の充実・強化」（59%）、「社外取締役の登用」（53%）が多く、「委員会等設置会社」への転換を予定している企業は3%に止まっている。

しかし、「委員会等設置会社」への転換予定が無い企業でも、ほぼ半数弱（44%）は、「どちらを選択すべきか検討中、又はまだしばらくは様子を見たいから」としている。

「委員会等設置会社」を選択した企業に対して現時点での評価を聞いたところ、比較的良好影響が多数を占めた。一方、「まだ判断できない」とする回答も47%あった。

他社の社外取締役を務めてみたいかどうかを聞いたところ、「務めてみたい」（約56%）が、「そう思わない」（約44%）を上回った。

注：以下に出る「前回調査」とは、経済同友会・企業経営委員会が2002年春に実施したアンケートを示す。詳細は、経済同友会ホームページ <http://www.doyukai.or.jp/> 「提言・意見書」の「2002年度」から「企業競争力の基盤強化を目指したコーポレート・ガバナンス改革」（2002年7月02日発表）を参照。